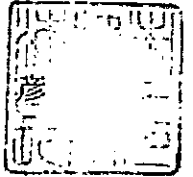


建 第 619 号
平成20年10月20日

国土交通省 道路局長 殿

岐阜県 海津市
市長 松永 清彦



今後の道路行政についての意見・提案について（回答）

平成20年9月19日付け、国道企第37号で依頼のありました、みだしの件について、別添様式により回答いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

様式①

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

岐阜県海津市

道路は、人々の日常生活や産業活動・観光資源を支える最も基礎的な社会資本であり、その整備には国民が長年にわたって熱望してきました。

道路などの社会基盤整備は、都市部を中心としてドーナツ状に広がり、地方と比較して格段の差が生じ、整備率は高水準となっています。

これまで道路づくりの在り方は、交通量や費用対効果などを考慮され投資がされていますが、それらのみで判断されてしまうと地方の発展は望めず、地域間格差はますます広がり、地方の自立や活性化は閉ざされてしまいます。

今地方は、財政難に喘いでいます。財政基盤の脆弱な地方は、少子化・高齢化・人口減少に苦しみ、このまま放置すれば財政破綻する地方自治体は数多く出現するものと思慮いたします。私たち地方は、何とか現状から脱却し、元気なまちづくを構築するための方策を日々模索しながら実践もしています。

こうした背景から、道路の整備は不可欠です。道路計画・建設にあつたては、採算性や経済効果等のみではなく、地域の実情等を十分勘案した道路づくりが進めば、高医療機関の広域的な活用や産業・観光振興等により雇用の創出、住宅の建設などが活発となり、安心して暮らせる地域社会の形成や地域経済の活性化が図れるものと確信します。

住民の安全・安心・快適・便利さの確保に対するニーズを踏まえ、その必要性を具体的に精査し、地方が真に必要としている道路整備を計画的に、かつ早期に建設されることを願うものです。

②－１ 地域の現状と抱える課題

岐阜県海津市

○現状

本市のように周囲を急峻な山脈と三大河川に囲まれた自治体にあっては、道路は、住民の生命と財産を守る生命線であり、安全性、快適性、利便性の向上を求めています。

東海地震、東南海地震などの大地震や活断層による直下型地震、あるいは集中豪雨による河川の氾濫等の自然災害対策として、また有事の際の物流ラインの確保対策として、周辺自治体とのアクセス道路は不可欠です。

しかし、本市においてはその整備は十分とは言えず、幹線道路網の整備や歩道設置、生活道路整備やその維持管理などには多くの費用が必要となります。

○課題

本市では、愛知県愛西市とを結ぶ木曽川・長良川における（仮称）愛津大橋の架橋、東海環状自動車道西回りルート of 早期全線開通及びサービスエリアやパーキングエリアの建設。更にはスマートインターチェンジの設置は、高次・救急医療施設、工業団地、観光施設等へのアクセス確保など、地域の生活を支える生活幹線道路ネットワークが形成されることが期待できます。

また、「輪中」という独自の生活圏を築いている当市にあっては、中小河川に多くの橋梁が架かっており、順次耐用年数が経過していますが、厳しい財政事情を鑑み、施設の耐震化や長寿命化を強化しつつ、事故の発生割合が高い交差点の改良やガードレールなどの安全施設を優先的に整備し、安全で安心して通行できる道路整備が喫緊の課題です。

②－２地域の目指すべき将来像

岐阜県海津市

中京圏は、名古屋市を拠点として広がり、近年は、名古屋市の都市力が増大することにより、圏域は拡大を続けています。

この地域は、ものづくりと物流の拠点ではありますが、濃尾震災、伊勢湾台風といった大災害に見舞われ、今日も東海地震、東南海地震や関ヶ原－養老－桑名－四日市断層における直下型地震の可能性が指摘されています。

こうしたことから、名古屋市からの放射線状の道路網整備の推進、並びに周辺都市を結ぶ環状道路、とりわけ、東海環状自動車道の西回りが整備され、全線が開通すれば、大動脈である名神高速道路と第２名神高速道路がショートカットで結ばれ、リダンダンシーが確保され、物流の効率化はもとより、被災時におけるこの地域の安全性は格段に向上します。

また、岐阜県内有数の入込み客のある当市にあっては、道路は地域の活性化・利便性のみならず、観光など地域資源と密接に関連するものであり、慢性的な渋滞が与える影響は観光はもとより、観光地周辺の住民生活への損失は大きなものがあります。

このため、名古屋市を中心とする放射線状道路の整備、市内を縦貫する国道２５８号線の４車線化、新架橋（仮称）愛津大橋の架設、渋滞解消の右折レーン設置、並びにこれら放射線状道路間をつなぐ環状道路の整備を促進されるよう要望します。

また、サービスエリア等に接続するスマートインターチェンジを一般化するなど地域密着型の道路整備が進めば、都市部と地方の交流に要する移動時間が短縮され、人が住み、生まれ、育ち、学び、働き、交流が加速するなど、多世代が共に安心して暮らせる生活圏が構築できるものと確信します。